

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社  
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03(3272)6002  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	74,826	0.8	1,909	△32.2	1,594	△59.2	487	△84.6
2022年12月期第1四半期	74,245	8.6	2,817	△20.1	3,906	△7.5	3,161	0.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 8,690百万円(6.5%) 2022年12月期第1四半期 8,158百万円(△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.20	9.19
2022年12月期第1四半期	56.62	56.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	412,005	234,006	54.7
2022年12月期	411,177	227,877	53.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 225,180百万円 2022年12月期 219,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	4.5	11,000	60.2	9,500	20.1	6,000	△35.5	113.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	58,286,544株	2022年12月期	58,286,544株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	5,294,896株	2022年12月期	5,298,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	52,991,709株	2022年12月期1Q	55,846,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2023年5月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、旅行や外食などを中心に緩やかな持ち直しの動きも見られます一方、物価上昇や金融引締めによる景気の下振れリスクのほか、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりなども続いており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「事業の収益力の強化」、「重点開発領域の創出と拡大」、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は748億26百万円（前年同期比0.8%増）と増収になりましたが、営業利益は19億9百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益は15億94百万円（前年同期比59.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億87百万円（前年同期比84.6%減）と、それぞれ減益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

## ① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、液晶パネルメーカーで減産が引き続き、低調に推移しましたが、顧客において当社製品の評価が進んだことで中国や台湾でのシェアが向上しました。

プラスチック用着色剤は、物価上昇に伴う買い控えや外食の増加により容器用が減少したほか、半導体など部材不足による減産の影響により自動車用や事務機器用も伸び悩みました。

インクジェットインキは、海外市場での在庫調整により低調でした。車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州での供給を本格化させ販売を伸ばしておりますが、米国と中国では今後の需要増に備えた設備増強を決定しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は187億9百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5億42百万円（前年同期比45.6%減）と、減収減益になりました。

## ② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォンや液晶パネル市況の調整が続き、電磁波シールドフィルムや耐熱微粘着フィルムが低調に推移しました。

粘着剤は、国内ではラベル用やディスプレイ用が伸び悩みましたが、米国やインドでは設備増強により販売が拡大しました。接着剤は、国内では包装用が堅調に推移しましたが、海外では消費の冷え込みで食品包装用などが伸び悩みました。

缶用塗料は、国内では顧客の稼働が低調で飲料缶用が減少し、海外でも漁獲量の低迷で食缶用が低調でしたが、タイでは現地塗料メーカーを買収し事業拡大に向けて拠点を拡充しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は173億25百万円（前年同期比5.5%減）と減収になりましたが、販売価格の改定が進んだことなどで、営業利益は8億4百万円（前年同期比1.1%増）と増益になりました。

## ③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、コンビニ向けや行楽関連の包装材需要が堅調で、前年末に顧客における受注残の水準も高かったこともあり主力の包装用が好調に推移しましたほか、建材用も需要の底打ちが見られました。段ボール用は、通販向けは好調でしたが、物価上昇による消費意欲の減退で飲料や加工食品関連は低調でした。

海外では、東南アジアやインドでの需要が底堅く、販売も堅調に推移しました。また、国内外で原料価格高騰に対する販売価格の改定が進展し、利益改善が進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用は新版需要もあり堅調でしたが、エレクトロニクス関連の精密製版は低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は202億15百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6億97百万円（前年同期比142.1%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けが低調でしたが、紙器パッケージ向けは消費の持ち直しもあり堅調に推移しました。なお、エネルギーや原材料のコストが高止まりするなか、同業他社との協業や事業の構造改革によるコストダウンを継続して進める一方、自助努力で吸収不可能な範囲は販売価格の改定も進めさせていただいております。

海外では、中国での不動産市況の悪化や輸出低迷による景気の弱含みもあり販売が低調に推移しましたが、紙器パッケージ向けに機能性を付与したコーティング剤は拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は178億76百万円（前年同期比2.2%増）と増収になりましたが、エネルギーコストや原材料価格の高止まりもあり、1億41百万円の営業損失（前年同期は3億59百万円の営業利益）となりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。当第1四半期連結累計期間においては、原料販売の増加などにより、売上高は14億69百万円（前年同期比20.1%増）と増収になりましたが、役務提供収益の減少などにより、営業利益は12百万円（前年同期比96.7%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,120億5百万円で、前連結会計年度末より8億27百万円増加しました。負債は1,779億98百万円で、前連結会計年度末より53億1百万円減少しました。純資産は2,340億6百万円で、前連結会計年度末より61億29百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、海外での新工場建設に伴い有形固定資産が増加しました。さらに、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。一方、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響により、現金及び預金、売掛金、買掛金は減少しました。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金への振替を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想につきましては、2023年2月14日に発表した予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,117	46,793
受取手形及び売掛金	100,390	96,648
有価証券	430	407
商品及び製品	38,494	39,690
仕掛品	1,000	1,423
原材料及び貯蔵品	28,088	28,186
その他	6,881	7,513
貸倒引当金	△1,154	△1,176
流動資産合計	229,247	219,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,121	114,268
減価償却累計額	△70,863	△71,887
建物及び構築物(純額)	42,258	42,380
機械装置及び運搬具	165,907	168,706
減価償却累計額	△138,746	△140,741
機械装置及び運搬具(純額)	27,160	27,964
工具、器具及び備品	28,442	28,768
減価償却累計額	△23,092	△23,369
工具、器具及び備品(純額)	5,349	5,398
土地	30,490	30,440
リース資産	6,978	7,333
減価償却累計額	△1,944	△2,140
リース資産(純額)	5,033	5,193
建設仮勘定	12,075	14,431
有形固定資産合計	122,366	125,808
無形固定資産	2,619	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	42,791	50,189
退職給付に係る資産	7,645	7,683
繰延税金資産	2,826	2,810
その他	3,881	3,570
貸倒引当金	△200	△175
投資その他の資産合計	56,944	64,079
固定資産合計	181,930	192,520
資産合計	411,177	412,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,738	62,119
短期借入金	24,022	38,862
未払法人税等	726	900
その他	17,975	18,335
流動負債合計	113,463	120,217
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	54,851	40,409
繰延税金負債	6,276	8,593
環境対策引当金	251	251
退職給付に係る負債	1,676	1,671
資産除去債務	33	33
その他	1,746	1,821
固定負債合計	69,836	57,780
負債合計	183,300	177,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,530	32,468
利益剰余金	151,414	149,518
自己株式	△10,687	△10,680
株主資本合計	204,990	203,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	10,620
為替換算調整勘定	7,986	10,546
退職給付に係る調整累計額	1,062	973
その他の包括利益累計額合計	14,056	22,140
新株予約権	98	89
非支配株主持分	8,731	8,737
純資産合計	227,877	234,006
負債純資産合計	411,177	412,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	74,245	74,826
売上原価	60,091	60,976
売上総利益	14,154	13,849
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,828	1,772
給料及び手当	2,943	3,122
賞与	691	642
福利厚生費	786	772
減価償却費	448	448
研究開発費	817	908
その他	3,821	4,272
販売費及び一般管理費合計	11,337	11,940
営業利益	2,817	1,909
営業外収益		
受取利息	48	67
受取配当金	153	32
為替差益	1,079	188
その他	174	186
営業外収益合計	1,456	474
営業外費用		
支払利息	165	436
持分法による投資損失	0	12
正味貨幣持高に係る損失	-	104
その他	200	237
営業外費用合計	367	790
経常利益	3,906	1,594
特別利益		
固定資産売却益	4	96
その他	204	13
特別利益合計	208	109
特別損失		
固定資産除売却損	107	34
投資有価証券売却損	-	297
事業構造改善費用	-	290
その他	25	103
特別損失合計	133	726
税金等調整前四半期純利益	3,981	977
法人税、住民税及び事業税	1,160	673
法人税等調整額	△336	△118
法人税等合計	824	554
四半期純利益	3,157	423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,161	487

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,157	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	5,613
為替換算調整勘定	5,321	2,307
退職給付に係る調整額	△113	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	152	435
その他の包括利益合計	5,000	8,267
四半期包括利益	8,158	8,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,607	8,572
非支配株主に係る四半期包括利益	550	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,789	18,249	18,643	17,488	73,170	1,075	74,245	—	74,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	85	235	0	637	147	784	△784	—
計	19,105	18,334	18,878	17,488	73,807	1,223	75,030	△784	74,245
セグメント利益	996	795	287	359	2,439	378	2,818	△0	2,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,439	17,291	20,054	17,870	73,656	1,169	74,826	—	74,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	33	161	6	471	299	770	△770	—
計	18,709	17,325	20,215	17,876	74,127	1,469	75,597	△770	74,826
セグメント利益又は 損失(△)	542	804	697	△141	1,901	12	1,913	△4	1,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	290	—	—	—	290	—	—	290

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失290百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改善費用」としております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社100%子会社である東洋インキタイランド株式会社(以下「TIT社」)は、2023年4月3日にタイ王国(以下「タイ」)のThai Eurocoat Ltd.(以下「TEC社」)の株式を取得し、100%子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Thai Eurocoat Ltd.

事業の内容 : 食缶・キャップ用内外面塗料の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

TIT社は、水産加工が盛んで食缶メーカーが多く集積するタイで1988年より製缶塗料を生産しています。主原料である樹脂から開発ができることを強みとし、高機能性が求められる用途を中心に事業を拡大してまいりました。製缶市場は、加工食品の需要が旺盛になっていることや、リサイクル性の良さから金属缶が改めて注目されていることなどを背景に世界的に伸長しており、2026年には2020年比130%以上の成長が見込まれています。今回の株式取得により、タイ食缶市場における印刷缶用外面塗料トップシェアのTIT社に、無地缶用外面塗料トップシェアのTEC社が加わります。今後も拡大が続くASEANの食缶市場においてトップメーカーを目指してまいります。

TEC社は製缶工程に精通した優れた人材による技術開発力とカスタマーサポート力を武器に、お客様からの高い信頼を獲得しています。TIT社の樹脂合成技術にTEC社の製品化技術を組み合わせることで、顧客ニーズに則した製品開発をさらに向上させると共に、東洋インキグループがもつ海外ネットワークを活用し、周辺国への輸出拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月3日(みなし取得日 2023年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

Thai Eurocoat Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との合意内容に基づき、記載しておりません。